

国際金融都市OSAKA戦略 アクションプラン進捗状況（案）

2025年3月26日

国際金融都市OSAKA 推進委員会 総会

アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」

（1）魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

- ①万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり
 - 「未来社会の実験場」としての実証実験支援
 - 万博のテーマに関連するファンドによる投資
- ②万博後もみすえた地域の発展につながるデジタル地域通貨・デジタルIDの発行・浸透
 - 万博のレガシーの一環としての大阪発デジタル地域通貨の発行や個人データ等の活用検討

（2）スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進

- ①金融系企業・フィンテック企業誘致に向けた取組み
 - トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施
 - 誘致インセンティブの創設
- ②スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援
 - スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル(VC)等との出会いの場の創出
 - スタートアップや支援策等に関する情報プラットフォームの整備・拡充及びイベント開催等による国内外へのプロモーション
 - 「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援）
 - テーマを特化した官民連携によるベンチャーファンドの組成・運用
 - 税制や規制緩和に関する国への働きかけ（オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制における拡充等）
 - IPOの支援

③STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み

- STを活用した社債・商品の汎用化等

（3）レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

- ①金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充及び支援
 - 金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等
 - デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信
 - デュアルオペレーションの社会的評価の向上につながる取組み
- ②データセンターやミドル・バックオフィスの集積に向けた取組み
 - 金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等（再掲）

（4）国内の金融市場の活性化

- ①金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引追加）に向けた働きかけ
- ②長期的視点で資産を育てる投資マインドの醸成・金融リテラシー向上につながる取組み
 - 大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施

(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

① 万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり

具体的取組みについては、
・国内外から大阪に資金・人材・企業を「呼び込む」取組み
・自らの魅力を高めていく「育む」取組み
・「呼び込む」「育む」ための基盤整備としての「支える」取組みの
3つのアプローチ軸に整理

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
「未来社会の実験場」としての実証実験支援 万博を「未来社会の実験場」として「規制のサンドボックス制度」を活用した実証実験を行う企業等について、助成金やホームページ等での国内外への情報発信等により支援 呼び込む 育む	大阪府・市民間経済界	●「実証事業推進チーム大阪」の設置（府市・商工会議所） →先端技術を活用した実証実験を検討している企業に対し、フィールドの提供等の支援を実施 ●万博に係る取組み等についての補助金の創設 ・「デジタル技術関連ビジネスの実証実験」補助金（府）【'22/6～】 （'24年度実績：交付決定件数3件、交付決定金額約3百万円） 府内で行うAIやIoT等の先端技術等を活用した実証実験に係る経費を補助 ※'23/3より『「技術革新に関連する先端技術等の実証実験」補助金』から改称 ・空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業補助金（府）【'22/6～】 （'24年度実績：交付決定件数10件、交付決定金額約102百万円） 空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金（市）【'23/6～】 大阪において空飛ぶクルマを活用した事業展開をめざしている事業者の各種取組みに係る経費を補助 （'24年度実績：交付決定件数7件、交付決定金額約40百万円） ・カーボンニュートラル技術開発・実証事業補助金（府・三菱UFJ銀行）【'23/3～】 （'24年度実績：交付決定件数12件、交付決定金額780百万円） 万博での披露をめざして、府内で行うカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービスの開発及び実証に係る経費を補助 ●万博に係る実証実験に関する国内外への情報発信（府市・日本政策投資銀行・民間） →空飛ぶクルマの社会実装に向けた情報発信（日本政策投資銀行）、大学生向けオープン・カンパニー（インターンシップ）において、府職員による万博関連講演の実施（野村證券）他
万博のテーマに関連するファンドによる投資 新たな万博ファンドの組成や、民間ファンドの活用により、万博を契機としたイノベーションや新たなビジネスモデルを生み出す企業への資金調達を円滑化 呼び込む	民間 大阪府・市民間経済界	●万博のテーマに関連するファンドの組成・出資（民間） ・「大阪・関西万博活性化ファンド」の創設【'21/12】 大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来」に適合する国内のベンチャー企業等に対し10年間投資

② 万博後もみすえた地域の発展につながるデジタル地域通貨・デジタルIDの発行・浸透

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
万博のレガシーの一環として大阪発デジタル地域通貨の発行や個人データ等の活用検討 万博後も活用できるデジタル地域通貨やデジタルIDによるデータ活用の仕組みを検討 呼び込む	民間	●万博会場内のキャッシュレス決済の運営に向けたコンソーシアムの組成【'22/9～】 （SBIホールディングス、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行） «上記以外の府市の取組み» ●「EXPO2025デジタルウォレット」の利用拡大、プロモーション（府市） 【'24/3 FIN/SUMIにおける連携など】

(2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進

① 金融系企業・フィンテック企業誘致に向けた取り組み

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施 海外投資家向けイベントでのトッププロモーションや、進出意向調査等による企業の発掘から個別コンタクト、伴走支援まで一貫した誘致活動の実施 呼び込む	大阪府・市	● 金融系外国企業誘致事業の開始【'22/7～】 →進出意向調査等による企業の発掘から個別コンタクト、伴走支援まで一貫した誘致活動 ● 知事・市長による海外トッププロモーション（'22/12:英国、'23/7～8:米国、10:豪州、'24/6:ドイツ・英国、12:中国） ● 国内金融イベントへの知事・市長の基調講演・メッセージ等 （'22/5、'23/5:CLSA Japan Forum、'23/7、'24/8:WebX、'24/3:FIN/SUM、'24/4:スタートアップ関西、'24/10:WAIFC Meeting、'24/10:IODフォーラム） ● 海外での金融イベントへの参加・出展 （'22/11、'23/11、'24/11:Singapore Fintech Festival、'24/1:Asian Financial Forum、'24/8:Korea Fintech Week） ● 府市主催ビジネスマッチングイベントの開催 （'23/11:現地90社・オンライン150社参加、個別商談150件超、'24/7（2社登壇）:オンライン127社参加、個別商談7件、'24/10（10社登壇）:現地41社・オンライン46社参加、個別商談100件超、'24/11（10社登壇）:現地46社・オンライン35社参加、個別商談150件超） ● Japan Fintech Weekサイドイベントの開催（'24/3:現地52社・現地開催のみ） ● 国内各種イベントでのPR （'22/11、'23/11、'24/7:スイス領事館主催フィンテック・WEB3セミナー、'23/6:スタートアップ/暗号資産カンファレンス「IVS」、'23/7、'24/7:台湾スタートアップイベント、'23/5、'23/9、'24/9:国際資産運用センター推進機構（JIAM）主催イベント、'23/12、'24/11:Hack Osaka、'24/10:MUSUBU! JAPAN DAY、'24/10:日経フォーラム・国際金融フロンティア、'24/11:Startup Horizon など） ● JETROとの連携（'23/11～12:金融系外国企業とのオンライン面談、'24.2:個別招へい） ----- «上記以外の経済界・民間の取り組み» ● シンガポール関係者との意見交換（関西経済連合会）【'22～】 ● 日本アセアンビジネス促進プラットフォームを設置 →アセアン企業の来阪・大阪進出に向けた現地経済界へのプロモーション活動（大阪商工会議所）【'23/4～】 ● 国際金融都市特任顧問の派遣（岩井コスモ証券・SBIホールディングス）【'21/10～】 ● 海外でのフィンテックイベントへの出展協力（Fintech協会）（'22/11、'23/11、'24/11:Singapore Fintech Festival '24/8:Korea Fintech Week）

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
誘致インセンティブの創設 金融系外国企業等の拠点設立に向けた事前調査のためのオフィス賃料や、事業開始直後の必要な初期費用等の補助制度を創設 支える	大阪府・市	● 金融系外国企業等拠点設立等に係る補助制度の創設【'23/4～】 →大阪進出企業に対し、進出にかかる初期費用等を補助（内示済9社、うち執行済1社（事前調査）） ● 金融系外国企業等に係る地方税の課税の特例の創設【'23/11～】 →大阪進出企業（外国企業に限る）に対し、地方税を最大10年間軽減 ● 金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】 →金融系外国企業等に係る法人税（国税）の軽減措置等を提案⇒引き続き要望

② スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル(VC)等との出会いの場の創出 国内外のVCを招へいたアクセラレーションプログラムやピッチイベントの開催等により、スタートアップ企業とVCの出会いの場を創出 呼び込む 育む	大阪府・市民間経済界	●スタートアップイベントの開催・参加、アクセラレーションプログラムの提供、スタートアップと投資家等のマッチング、インキュベーション施設の運営など多数（府市・民間・経済界） →「MEET UP CHUBU」& 関西・共創の森「DAYS」【'24/11】他1件（関西経済連合会） →Daisho Start-up Operationの展開（全国9都市の商工会議所等と連携したスタートアップと地域企業の販路開拓支援、大学発スタートアップと企業・VCとのマッチング支援等を実施）【'21/9～】（大阪商工会議所） →スタートアップと上場企業のビジネスマッチング「関西オープンイノベーションマッチング」を実施（大阪商工会議所他） →Hack Osaka '23において国際金融都市OSAKAをテーマとした講演を実施【'23/12】（府） →海外資本活用セミナーの開催【'23/10,'24/11】（国内外投資ファンド等が登壇）（府市・大阪商工会議所） →府市主催ビジネスマッチングイベントの実施【'23/11,'24/7,10,11】（再掲） →スーパーえこひいき（特に有望なスタートアップを選出し支援）【'22～】他3件（関西経済同友会） →オープンイノベーション交流会（取引先企業と大学発スタートアップとのマッチング）の実施【'21/6～累計6回】（池田泉州銀行） →第6回「ビジネスプランコンテスト'24」の開催【'25/2】（大阪信用金庫） →「DEEPTech KANSai-Countdown to Global Startup EXPO'25 Event」開催【'24.11】他多数（大阪産業局） →スタートアップと大企業のマッチングピッチイベント「関西共創フェス」の開催【'24/10】（みずほ銀行） →「三菱UFJ Startup Summit in Osaka」の開催【'24/11】（三菱UFJ銀行） →投資家向けイベント「IPO Meetup for Capitalists in関西」の実施【'24/1】（野村證券） →「Resona Mirai Color ピッチイベント」の開催【'24/8～9】（りそな銀行） →OSAP、SIO、Rising!等のアクセラレーションプログラム等を実施（府市） →プレシード～アーリー期のスタートアップを中心としたアクセラレーションプログラム「未来X'24」の開催【'24/7～'25/2】（三井住友銀行） →だいしんシェアオフィス、MUIC Kansai、GROWTH大阪中之島、JAMBASEのスタートアップ支援施設の設置・運営（大阪信用金庫、三菱UFJ銀行、SBIホールディングス、オリックス） →LP投資家（企業年金・大学基金・保険会社）とのコミュニティ形成等に向けた「LP investor roundtable」の開催【'24/8】（府市、民間） →在阪企業へのコネクションを有するスタートアップ支援機関やシステム開発を請け負う企業等を「ハブ企業」（協力先）として確保（9社）【'24/9】（府市） ●プレシード・シード期のディープテック・スタートアップ支援、創薬シーズ研究開発に係る府への寄附【'23/5】（三井住友信託銀行） ●グローバル規模のスタートアップ企業輩出の支援等に係る府への寄附予定（三菱UFJ銀行）

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
スタートアップや支援策等に関する情報プラットフォームの整備・拡充及びイベント開催等による国内外へのプロモーション 在阪スタートアップや支援策を網羅した情報プラットフォームの整備・拡充を進めるとともに、イベントの開催等により投資魅力としての在阪スタートアップを国内外へプロモーション 呼び込む 育む	大阪府・市民間	● 関西広域連合ポータルサイト「関西スタートアップエコシステム」において情報プラットフォームを整備（関西広域連合）【'21/11～】 ● スタートアップイベントの開催・参加、アクセラレーションプログラムの提供、スタートアップと投資家等のマッチング、インキュベーション施設の運営など（府市・民間・経済界）（再掲）
「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援） 「規制のサンドボックス制度」活用企業を掘り起こし、実証実験に必要な予備調査やコンサルティング費用等を補助 呼び込む	大阪府・市民間 経済界	● 規制のサンドボックス調査の実施・公表（府市）【'22/8～】 →諸外国におけるレギュラトリー・サンドボックスの制度についての比較調査、スタートアップ等海外企業のニーズ調査、国際金融都市大阪におけるレギュラトリー・サンドボックス（考察） ● 金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】 →暫定ライセンスの付与等によって、一定の地域内で一定の期間内であれば、新たな金融サービスを実際の市場において、実証実験が可能となるよう提案⇒継続協議
テーマを特化した官民連携によるベンチャーファンドの組成・運用 大阪に強みのある産業分野に特化したベンチャーファンドの組成に向けた検討や官民による既存ファンドの運用による資金調達の円滑化 育む	民間 大阪府・市	● 各種官民ファンドの組成・運用（府・市・民間） →「デジタルヘルスファンド大阪」の設置【'23/4～】（池田泉州銀行・三井住友海上火災保険・三井住友信託銀行 他） 大阪で事業展開予定のある、次世代スマートヘルス分野に取り組む創業間もないスタートアップ企業に12年間投資。併せて、ファンドを核とした当該分野のスタートアップ支援環境づくりを行う「次世代スマートヘルス・ラウンドテーブル大阪」を府が設置運営 →「おおさか社会課題解決2号ファンド」の活用促進に関する連携【'22/2～】（大阪信用金庫） 官・民の相互連携により、社会課題の解決につながるビジネスの成長を支援 →「イノベーションファンド25Next」を通じた連携【'23/5～】（池田泉州銀行） 官・民・経済界の相互連携により、万博を契機として、イノベーション・エコシステムの活性化を図り、「SDGsが達成される社会」「Society5.0の実現」を目指す →レイターステージ向けベンチャー投資ファンドへの出資【'24/11～】（りそな銀行）

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
税制や規制緩和に関する国への働きかけ （オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制における拡充等） オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制の対象拡大など制度拡充について国に働きかけ 支える	大阪府・市 経済界	●スタートアップの資金調達の多様化の促進に向けた税制措置や規制緩和等を国に要望（府市）【'24/6】（関西経済連合会、大阪商工会議所）【'24/9,10】 ●金融・資産運用特区提案⇒区域認定【'24/6】 →オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制の対象拡大など制度拡充について国に働きかけ(府市)⇒引き続き要望
IPOの支援 相談窓口の設置や、官民連携したセミナーの開催、個別支援などによりスタートアップのIPOを促進 育む	民間 取引所	●大阪IPOセンターの設置（大阪取引所）【'22/4～】 →関西のIPO件数は、'22年11社、'23年19社、'24年12社 ●大阪スタートアップ成長支援塾の開催（大阪取引所・府市）【'23/1～】 →スタートアップ企業15社に対し、資金調達から企業の成長戦略（IPO・M&A）まで企業価値向上などをテーマに体系的に学ぶことができるプログラムを提供 '25/1より第三期を開始（参加スタートアップ企業数：12社）（第一期及び第二期 累計参加企業数30社） ●J-Startup KANSAI、大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムへの参画（経済界・民間）

③ STO（※）など新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取り組み

※ STO：ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等である「セキュリティトークン（ST）」により資金調達するスキーム

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
STを活用した社債・商品の汎用化等 STを活用した公募社債・商品を多数発行・流通させることで、汎用化し、資金調達手法を多様化 大阪デジタルエクスチェンジ（ODX）におけるSTを活用した商品取扱いの検討 育む	民間 取引所	●ST社債、不動産受益証券の発行等（野村證券・みずほ銀行・大和証券） ●ODXでの日本株取引開始（民間）【'22/6～】 ●ODXでの日本初のST二次流通市場の開設（民間）【'23/12～】 →株式 1 日平均755億円（'22.6～'25.2） ST 1 日平均44万円('23.12～'24.3)、133万円（'24.4～'25.2）('23/12 2銘柄、'25/2 6銘柄)

（３）レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

① 金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充及び支援

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等 金融機関等のデュアルオペレーション実施やデータセンター、ミドル・バックオフィス（※）の設置状況等の実態や容積率緩和など必要な支援策の調査を実施。また、デュアルオペレーション実施状況等の情報発信により金融機関等における取組みを促進 支える	大阪府・市	● 推進委員、データセンター事業者へのヒアリング調査等の実施（府市）【'22/6】 → 推進委員23社に対し、デュアルオペレーション、データセンター設置の状況を確認 世界最大手の事業用不動産サービス会社に、Fintech企業のオフィス需要や、金融業界のデータセンターの立地需要等についてヒアリングを実施 取引所や取引参加者等との情報交換を継続して実施
デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信 デュアルオペレーションを含む企業の事業継続性を評価・認定して融資などにおいて優遇する取組みをホームページ等で発信 支える	民間 大阪府・市 経済界	● デュアルオペレーションの対応に係る調査の実施（府市）【'24/7】 ● BCM（Business Continuity Management）格付け等に応じた融資や割引等の実施（日本政策投資銀行） ● 大阪でのデータセンター、ミドル・バックオフィス、BCP拠点の設置等（大阪取引所、日本生命保険、ピクテ・ジャパン、BNPパリバ証券他） ● 大阪にBCPオフィスを構える証券会社6社による会合のオンライン実施【'24/6～】（野村證券）
デュアルオペレーションの社会的評価の向上につながる取組み ESG等の観点によるデュアルオペレーション導入メリットの検証など社会的評価の向上に有効なアプローチの検討や、金融当局や業界自主規制団体等によるデュアルオペレーション推奨に向けた働きかけを実施 支える	経済界 大阪府・市	

※ ミドルオフィスは営業部門などのフロントオフィスとバックオフィスの橋渡しを行う部門。バックオフィスは主には財務・法務・営業事務等の管理部門。

② データセンターやミドル・バックオフィス（※）の集積に向けた取組み

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等（再掲） 金融機関等のデュアルオペレーション実施やデータセンター、ミドル・バックオフィスの設置状況等の実態や容積率緩和など必要な支援策の調査を実施。また、デュアルオペレーション実施状況等の情報発信により金融機関等における取組みを促進 支える	大阪府・市	● 推進委員、データセンター事業者へのヒアリング調査等の実施（府市）【'22/6】（再掲） ● デュアルオペレーションの対応に係る調査の実施（府市）【'24/7】（再掲）

(4) 国内の金融市場の活性化

① 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引追加）に向けた働きかけ

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引追加）に向けた働きかけ 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲にデリバティブ取引を追加することについて民間団体等と連携し、国に要望 支える	大阪府・市 経済界	● 損益通算範囲の拡大等を国に要望（府市）【'24/6】（関西経済連合会）【'24/10】 ● 業界団体を通じ国に税制改正を要望【'24/9】（取引所・民間）

② 長期的視点で資産を育てる投資マインドの醸成・金融リテラシー向上につながる取組み

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施 大学等における金融リテラシー教育の実施状況について調査を実施し、コンソーシアムによる体系的・継続的な金融リテラシー教育実施の仕組みづくりを検討 育む	大阪府・市 大学等 民間・取引所 経済界	● 小中高大・一般府民向け金融・経済教育講座の提供など多数（府市・大学・民間多数・大阪取引所） →「経済学部授業「財政学」において日本銀行理事・大阪支店長による金融リテラシーから経済学部の専門教育へと続く特別講義（教職員も参加：経済データに基づく、客観的な考え方）」を開催（大阪公立大学）【'23/10】（受講者数276名） →自治体職員・中小企業経営者を招いて講義を行う商学部の授業「地域経営論」において、国際金融都市に関する授業を実施（大阪公立大学）【'24/10】（受講者数156人） →総合教養科目「国際地域経済と都市」において日本銀行理事・大阪支店長による特別講義「最近の金融経済情勢と今後の展望」を開催（大阪公立大学）【'24/11】（受講者数127名） →総合教養科目「金融リテラシー」の新設予定【'25年度後期開始予定】（大阪公立大学） →「大学生のための金融リテラシー入門」講座の開講（関西大学）【'23/4～】（'24年度受講者数275名） →府市を通じた金融教育プログラムを提供（大阪取引所・りそな銀行・三井住友海上火災保険他）し、府内小中高への講師派遣（実施済：8校） →大学9校での講座の実施（野村證券） →「春休み親子経済教室 in 北浜」の開催（府市・大阪取引所）【'24/3、'25/3】、「夏休み小学生向けの金融経済教室 in 大阪市立中央図書館」の開催（府市・りそな銀行）【'24/8】 →職場における金融リテラシー教育セミナーの開催（府市・金融経済教育推進機構）【'24/11】、子育て世代向け金融経済教育イベントの開催（府・金融経済教育推進機構・民間）【'25/1】

先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成

①アジア随一のデリバティブ市場に向けた先駆的な商品群の展開

- 新たな商品先物の検討

②STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み（再掲）

- STを活用した社債・商品の汎用化等（再掲）

③将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み

- 金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ

(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み

①脱炭素に向けた金融の取組み

- 行政によるグリーンボンド等の発行
- 脱炭素に取り組む企業への低利融資等ESG金融による支援
- ESG等に取り組む企業への金利優遇等にかかる普及・啓発

②企業におけるSDGs債（ソーシャルボンド・グリーンボンド等）の発行促進

- ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援
- ESG債の積極的引受や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援
- SDGsプロジェクトの海外への情報発信

③国際基準に準拠した認証ラベリング制度等の検討

- 発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討

④将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み（再掲）

- 金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ（再掲）

(3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ

①国家戦略特区や「規制のサンドボックス制度」等の活用を通じた規制の見直し

- 在留資格等に関する国家戦略特区の活用
- 「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援）（再掲）
- 地方税におけるインセンティブの検討

②金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引の追加）に向けた働きかけ（再掲）

(4) 金融分野における高度人材の育成

- 大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施

（１）エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成

① アジア随一のデリバティブ市場に向けた先駆的な商品群の展開

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
新たな商品先物の検討 企業のニーズ把握等を行い、新たな商品先物取引の可能性を検討 呼び込む	取引所 民間	● 貴金属市場開設（堂島取引所）【'23/3】 ● 米の先物取引の本上場に係る認可申請、取引開始(堂島取引所)【'24/2,'24/8】 ● 上海天然ゴム先物の上場【'25.5予定】（大阪取引所） （参考） ・指数先物等を取扱開始【'23/5～（JPXプライム150指数先物のみ'24/3～）】（大阪取引所） 株価関連指数（日経225マイクロ先物、日経225ミニオプション、JPXプライム150指数先物） ESG関連指数（S&P/JPX 500 ESGスコア・ティルト指数先物、FTSE JPXネットゼロ・ジャパン500指数先物、日経平均気候変動1.5℃目標指数先物） TONA3か月金利先物

② STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
STを活用した社債・商品の汎用化等 （再掲） 育む	民間 取引所	● ST社債、不動産受益証券の発行等（野村證券、みずほ銀行、大和証券）（再掲） ● ODXでの日本株取引開始（民間）【'22/6～】（再掲） ● ODXでの日本初のST二次流通市場の開設（民間）【'23/12～】（再掲）

③ 将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ 金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品について、エネルギー関連商品等への拡大を国に要望 支える	大阪府・市 取引所	● 検討中

(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み

① 脱炭素に向けた金融の取組み

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
行政によるグリーンボンド等の発行 大阪府・大阪市が率先してグリーンボンドを発行することでノウハウを蓄積し、民間企業における発行を支援 呼び込む 育む	大阪府・市	●グリーンボンド発行（府）【'23/12,'24/12】、（市）【'24/1,'25/1】 大阪府：発行額50億円 年限15年 機関投資家向け 大阪市：発行額80億円 年限5年 機関投資家向け
脱炭素に取り組む企業への低利融資等ESG金融による支援 脱炭素経営を宣言した事業者に対し、地域の金融機関との連携により設備導入等の資金需要に対しESG金融商品・サービス情報を提供 支える	大阪府・市民間	●脱炭素経営促進事業（府）【'23/4～】 →様々な事業者の脱炭素化の取組みを促進するために大阪府気候変動対策の推進に関する条例を改正し、条例に基づく届出に向けて、脱炭素経営宣言をした事業者に対し、府が地域の金融機関と連携し、ESG融資情報提供等の支援を実施 →サステナビリティ・リンク・ローンの認証にかかる外部レビューの取得コスト等の事業者の負担を軽減するため、府条例の届出制度を外部レビューの代替とする枠組みを'25/4から検討 ●サステナビリティ・リンク・ローンなど商品の提供（日本政策投資銀行・民間） →「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（取引先企業のSDGs経営に対するニーズに答える融資商品）の取扱い（池田泉州銀行） →脱炭素・省エネ等に取り組む企業への融資商品「サステナブル融資」の取扱い（大阪信用金庫） →大阪・関西の企業のSDGs債発行（大和証券） →サステナブルファイナンス商品の提供（日本政策投資銀行） →サステナブルリンクローン、グリーンローンの発行（日本生命） →企業のグリーン転換社債等の発行（野村証券）
ESG等に取り組む企業への金利優遇等にかかる普及・啓発 ESG等への取組を融資などにおいて優遇する 支える ー ムページ等で発信	民間 大阪府・市 経済界	●サステナビリティ・リンク・ローンなどの取組みのHP等での発信（民間）

② 企業におけるSDGs債（ソーシャルボンド・グリーンボンド等）の発行促進

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援 認証取得のノウハウなど具体的方法を学ぶワークショップの開催等により、民間企業のSDGs債発行を支援 育む	大阪府・市 経済界	●SDGsセミナーの開催（府市・野村証券 他）【'24/2,'25/1】 →'24/2:現地8社・オンライン22社参加、'25/1:現地26社・オンライン14社参加

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
ESG債の積極的引受や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援 機関投資家・証券会社によるグリーンファイナンス・サステナビリティに資するファイナンス実行、ESG債の引受・販売等 育む	民間	●グリーンファイナンス・サステナビリティに資するファイナンス実行、ESG債の引受・販売等（民間） →ESGテーマ投融資の実施（日本生命保険） →国際機関、国内公的発行体によるESG債の積極的な引受（バークレイズ証券） →サステナビリティボンド、ソーシャルボンドの発行支援・主幹事（野村證券） →大阪・関西の企業・団体によるSDGs債発行に際し、地元投資家による投資表明サポート（大和証券）
SDGsプロジェクトの海外への情報発信 SDGs行動憲章登録事業者等の取組みをホームページ等で海外に情報発信 支える	大阪府・市民 民間 経済界	●「私のSDGs宣言プロジェクト」との連携による海外への情報発信支援（府市） →企業等がSDGsの達成に向けた行動を宣言する「私のSDGs宣言プロジェクト」参画企業の取組について海外への情報発信を実施【'24/5～】

③ 国際基準に準拠した認証ラベリング制度等の検討

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討 国際基準に準拠しつつ、関西独自の付加価値を付けた認証ラベリング制度に向けた研究・検討を実施 呼び込む	経済界 大阪府・市民 民間	● 検討中

④ 将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ（再掲） 支える	大阪府・市 取引所・他	● 検討中

(3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ

① 国家戦略特区や「規制のサンドボックス制度」(※)等の活用を通じた規制の見直し

※ 規制のサンドボックス制度：新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け実証を行い、得られた情報やデータを用いて規制の見直しに繋げていく制度

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
在留資格等に関する国家戦略特区の活用 高度人材のポイント制等在留資格等に関する国家戦略特区を活用し金融分野の高度人材を呼び込み 呼び込む 支える	大阪府・市	●金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】 →投資家ビザの創設、「高度専門職」ポイント特例、「特定活動(33号)」の要件緩和を提案 ⇒スタートアップへ投資する外国人投資家向け在留資格の創設、高度人材ポイント制の特別加算の対象となるよう調整中。なお、「特定活動(33号)」については継続協議
「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援） (再掲) 呼び込む	大阪府・市 民間 経済界	●規制のサンドボックス調査の実施・公表（府市）【'22/8～】(再掲) ●金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】(再掲)
地方税におけるインセンティブの検討 国への大胆な税制優遇等の提案と合わせて、地方税（法人府民税等）における金融系外国企業等へのインセンティブを検討 支える	大阪府・市	●金融系外国企業等に係る地方税の課税の特例の創設【'23/11～】 (再掲)

② 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引の追加）に向けた働きかけ（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等 (デリバティブ取引の追加)に向けた働きかけ（再掲） 支える	大阪府・市 経済界	●損益通算範囲の拡大等を国に要望（府市）【'24/6】（関西経済連合会）【'24/10】（再掲） ●業界団体を通じ国に税制改正を要望（取引所・民間）（再掲）

(4) 金融分野における高度人材の育成

施策名・概要	主体	これまでの主な取組み
大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施 大学等において、経済・経営・金融をはじめとする業界関係者を招致した実践的な授業展開や関係業界へのインターンシップの実施など、幅広い分野で活躍できる金融・起業人材やデータ活用人材、プログラミング人材育成のための実践プログラムを検討 育む	大学等 大阪府・市 民間 経済界	● 大学向け金融・経済教育講座の提供など多数（大学・民間） →全学部・学域対象授業として、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を実施。 AIの社会・経済・ビジネス現場での使用に係る講義の実施（大阪公立大学）【'22年度～】（「都市の経済とビジネスーAI入門」'24年度受講者数501名（大阪府立大学・大阪市立大学の学生含む）） →学生及び一般向けに、アントレプレナー育成のためのFledgeプログラム（グローバルアントレプレナーシップの連携、探求、発展を促進するプログラム）を提供（大阪公立大学）【'15年度～】（'24年度受講者数54名） →商学部でのファイナンス・リテラシー特別プログラムの開講（関西大学）【'23/4～】（'24年度受講者数36名） →大阪大学大学院でESG関連のファイナンスについて講義を実施（バークレイズ証券） →近畿大学経営学部商学科の希望学生向けに講義を実施【'24/4,12】（大阪信用金庫） →金融機関と連携した関大生のインターンシップの受入れ（岩井コスモ証券、SMBC日興証券、大阪信用金庫、りそな銀行、野村證券 他）【'23/9～】 ● 高度金融人材の育成を目的とした大学・企業の連携促進イベントの実施（府市）【'25/3】 ----- «上記以外の取引所の取組み» →大学向けの金融・経済教育講座（大阪取引所）

2つのめざす都市像を実現するための共通する取組み

(1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備

①教育・医療等における環境整備

- インターナショナルスクールに係る実態調査、環境整備推進
- 外国人患者受入体制の整備

②多言語対応ホームページ等による情報発信や英語対応ワンストップ窓口の設置

- 多言語対応ホームページ等による情報発信・英語対応ワンストップ窓口の設置
- 国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援

(2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備

①高度外国人材などの受入の推進に向けた取組み

- 国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進
- 国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援（再掲）
- 在留資格等に関する国家戦略特区の活用（再掲）

②日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信

(3) 情報発信・プロモーション

①在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動

②多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲）

③企業の英語による情報発信の支援

(4) 海外との連携

- 海外金融都市とのMoU締結

(5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み

①英語対応ワンストップ窓口の設置（再掲）

②金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成

(1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備

① 教育・医療等における環境整備

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
インターナショナルスクールに係る実態調査、環境整備推進 インターナショナルスクールに係る実態調査とそれを踏まえた情報開示の促進等 海外金融系企業等で働く人材の子どもへの教育環境整備を促進 支える	大阪府・市	●インターナショナルスクール実態調査【'22/8】 →大阪府・京都府・兵庫県のインターナショナルスクールについて、アンケート等により進学実績や提供カリキュラム等を調査 ●高度外国人材のインターナショナルスクールに係るニーズ調査【'24/3】 →高度外国人材がインターナショナルスクールに求めるスペック（通学/全寮制の別、アクセス、国際認証、カリキュラム、授業料、大学進学レベル等）等のニーズを調査 ●大阪・関西圏のインターナショナルスクール一覧の公表【'24/6】 ●外国人材受入環境整備推進事業 →同事業のOSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会にて、国際金融都市の取り組みも踏まえた、「取り組みの方向性」を策定【'24/1】 ●金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】 →インターナショナルスクールの授業料等に対する税制措置を提案⇒引き続き要望 ----- «上記以外の民間等の取り組み» →インターナショナルスクールの日本への誘致支援（JETRO）
外国人患者受入体制の整備 多言語遠隔医療通訳コールセンター、外国人患者受入れワンストップ相談窓口の設置等、外国人患者受け入れ体制の整備 支える	大阪府・市	●外国人医療体制整備事業【'19～】 →多言語遠隔医療通訳コールセンター、外国人患者受入れワンストップ相談窓口を継続運営 →外国人向けの「医療のかかり方」に関する動画を作成し、外国人向け医療情報ポータルサイト「おおさかメディカルネットforForeigners」にて発信

② 多言語対応ホームページ等による情報発信や英語対応ワンストップ窓口の設置

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
多言語対応ホームページ等による情報発信・英語対応ワンストップ窓口の設置 「Global financial city osaka」ホームページによる情報発信や「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」の運営 支える	大阪府・市	●Global Financial City Osaka（HP）の運営【'21/10～】 （View数 '22.4～3 約1.5万回、'23.4～3 約2.3万回、'24.4～'25/2 約5.4万回） →大阪の魅力や大阪に進出する際に必要となる情報を国内外へ発信 ●国際金融ワンストップサポートセンター大阪の運営【'21/12～】 （相談件数 '23.4～3 91社（'23.4～10 54社）、'24.4～'25/3 102社） →金融に精通した専門のコンサルタントが進出に必要な相談にワンストップ対応 ●LinkedIn、Xを活用した情報発信【'23/8～】 （'23.8～3投稿51回・フォロワー757名、'24.4～'25/2投稿91回・フォロワー1,294名） →国際金融都市OSAKAの最新の取り組みやトピックス等の情報を国内外へ発信 ●国際金融都市OSAKA「アンバサダー」制度の開始【'23/12～】 （アンバサダー数：24名） →国際金融都市OSAKAの最新の取り組みやトピックス等の情報を国内外へ発信 ----- ≪上記以外の民間等の取り組み≫ →公式ホームページでの対日誘致支援内容の掲載（JETRO）
国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援 大阪の投資魅力の紹介等も含めた独自の金融ライセンス登録手引書の作成による海外金融企業の進出支援 支える	大阪府・市	●投資ガイドブック（英語）を作成中 →大阪の投資魅力の紹介・金融ライセンス取得の手引き等を盛り込んだ内容を予定 ●金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】 →国の「拠点開設サポートオフィス」の大阪設置等を提案 ⇒「拠点開設サポートオフィス」の大阪バーチャルオフィス設置【'25/4予定】 ⇒行政手続きの英語対応（各種保険関係）の開始【'24/10】 ⇒行政手続きの英語対応（会社設立関係）の開始【'25/2】 ⇒外国人銀行口座開設支援ネットワークの構築に向け調整中【'25/4まで予定】

(2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備

① 高度外国人材などの受入の推進に向けた取り組み

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進 在留資格の特例にかかる国家戦略特区を活用し、外国人留学生の関西での創業活動を促進 支える	大阪府・市 民間	●金融・資産運用特区⇒区域認定【'24/6】 ※在留資格等に関する国家戦略特区の活用等は、認定を受けた金融資産運用特区の中でニーズを踏まえて今後検討
国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援（再掲） 支える	大阪府・市	●投資ガイドブック（英語）を作成中（再掲） ●金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】（再掲）
在留資格等に関する国家戦略特区の活用（再掲） 支える	大阪府・市	●金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】（再掲）

② 日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信 イベント等において日本国際紛争解決センター（大阪）を国際紛争の仲裁地・審問地として活用できるビジネス環境を情報発信 支える	大阪府・市	●日本国際紛争解決センター（大阪）について、Global Financial City Osaka HPやワンストップサポートセンター窓口、イベント等で情報発信

(3) 情報発信・プロモーション

① 在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動 在関西総領事館等の在外公館や大阪市のビジネスパートナー都市のつながり、民間ネットワークなどを活用したPR活動 支える	大阪府・市 民間 経済界	●シンガポール、香港、韓国でのプロモーション活動（府市） 【'23/11,'24/1,8,11】（再掲） ●大使館・領事館とのネットワーキング（府市） →公使との面談や、ワンストップサポートセンターから各国大使館・領事館への情報発信など ●在大阪スイス領事館主催のフィンテックセミナーへの協力（府市） 【'23/11】 ●海外拠点や海外イベント出展等を通じた情報発信（経済界・民間） →アイルランドにおける国際金融に関する取組みの視察及び金融系企業への進出要件ヒアリングを実施（関西経済連合会） →海外拠点での大阪の取組周知協力（SBIホールディングス）

② 多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲） 支える	大阪府・市	●Global Financial City Osaka(HP)の運営【'21/10～】(再掲) ●LinkedIn、Xを活用した情報発信【'23/8～】(再掲) ●国際金融都市OSAKA「アンバサダー」制度の開始【'23/12～】(再掲)

③ 企業の英語による情報発信の支援

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
企業の英語による情報発信の支援 海外の投資等を呼び込むため、民間企業の英語による情報発信を支援 支える	大阪府・市	●ビジネスマッチングイベントの実施【'23/11,'24/7,10,11】（再掲）

（４）海外との連携

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
海外金融都市とのMoU締結 効果的な連携が可能な都市との国際金融都市の取組みに係る連携協定（MoU）の検討 呼び込む 支える	大阪府・市 経済界	●英国、シンガポール、インド、ドイツなどプロモーションや表敬等で交流した都市と意見交換を実施（府市）

（５）大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み

① 英語対応ワンストップ窓口の設置（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
金融庁と連携した各種手続支援のための英語対応ワンストップ窓口の設置 （再掲） 支える	大阪府・市	●国際金融ワンストップサポートセンター大阪の運営【'21/12～】（再掲） ●金融・資産運用特区提案【'24/2】⇒区域認定【'24/6】（再掲）

② 金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成

施策名・概要	主体	これまでの主な取り組み
金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成 研修の実施等による府市職員への金融リテラシーや金融知識の向上 育む	大阪府・市	●事業連携協定に基づく研修等【'21/12～】 →金融の基礎知識や、ブロックチェーン、デジタルマーケティング等について、府市職員向けの動画研修、勉強会を実施（事業連携協定締結企業等：岩井コスモ証券、SBIホールディングス、野村證券） ●近畿財務局による職員向け勉強会【'23/8,'24/5】 →近畿財務局による、金融商品取引法、資金決済法等の法令についての府市職員向けの実務勉強会を実施